

技術提案書の提出者の選定及び技術提案書の特定に係る評価要領

【広島大学本部跡地における平和に関する「知の拠点」の整備に伴う基本・実施設計業務】

1 業務実施上の条件

次の場合は、資格要件を満たさないものとする。

- (1) 管理技術者が一級建築士でない場合
- (2) 照査技術者が一級建築士でない場合
- (3) 管理技術者、照査技術者及び建築（総合）の分担業務分野を担当する主任担当技術者が参加表明者の組織（設計共同体の場合は、代表構成員に限る。）に属していない場合
- (4) 管理技術者及び照査技術者が各 1 名でない場合
- (5) 記載を求めた分担業務分野の主任担当技術者が各 1 名でない場合
（必要に応じて新たな分担業務分野を追加することは支障がない。）
- (6) 管理技術者及び照査技術者と記載を求めた分担業務分野の主任担当技術者が兼務している場合
- (7) 記載を求めた分担業務分野の主任担当技術者が記載を求めた他の分担業務分野の主任担当技術者を兼任している場合
- (8) 協力事務所が別紙 3-1 「広島市委託契約約款（建築設計業務用）」の第 11 条の 2 の各号のいずれかに該当する場合
- (9) 建築（総合）又は建築（構造）の分担業務分野を再委託した場合
- (10) その他、設定した条件を満たしていない場合

2 技術提案書の提出者の選定及び技術提案書の特定等について

(1) 技術提案書の提出者の選定について

設計者等選定審査委員会において、後記 4 の選定基準により参加表明書の審査（評価）を行い、参加表明書の提出者（以下「参加表明者」という。）のうち評価の合計点の高い者から技術提案書の提出者（以下「技術提案者」という。）を 5 者程度選定する。

(2) 技術提案書等の特定について

設計者等選定審査委員会において、後記 5 の特定基準によりヒアリングを実施の上で審査（評価）を行い、総合評価点が最も高いものから順に順位付けして特定する。

また、その技術提案者を「第一位特定者」、「第二位特定者」、「第三位特定者」と、全員を順位付けして特定する。

ただし、評価項目「業務実施方針及び手法」の評価点の合計が 70 点満点中 6 割未満である者、又は同項目の五つの評価の着目点のうち、いずれかの評価点が各配点の 2 割以下である者は、特定しない。

(3) 設計候補者の選定

上記(2)により特定された者を、第一位特定者から順に設計候補者として選定する。

3 無効について

提出された技術提案書の中に技術提案者（協力事務所を含む。）が特定できる内容を記載してある場合、その技術提案書は無効とし、特定しない。

4 技術提案者の選定基準について

選定基準は、別紙 6 「技術提案書の提出者を選定するための基準」による。

技術提案者を選定するための評価点の算定は、評価係数×配点（四捨五入により小数第 2 位まで）とする。

(1) 参加表明者の技術力

・ 過去 15 年間に於ける設計業務の実績

参加表明者が過去 15 年間（平成 21 年 4 月 1 日以降から公示日までをいう。）に、鉄骨造り（軽量鉄骨造りを除く。）、鉄筋コンクリート造り又は鉄骨鉄筋コンクリート造りの建築物（住宅・工場等※¹除く。）について、元請として完成・引渡しが完了した、建築物に係る新築、増築又は改築（増築又は改築の場合は当該部分の面積とする。）に係る設計業務の実績を 1 件（設計共同体の場合は、代表構成員及び構成員ごとに各 1 件）、次の順で評価※²する。

評価基準	評価係数
① 延べ面積 5,500 m ² 以上	1.0
② 延べ面積 2,750 m ² 以上 5,500 m ² 未満	0.6
③ 延べ面積 1,600 m ² 以上 2,750 m ² 未満	0.3
④ 延べ面積 1,600 m ² 未満※ ³	0
⑤ 設計業務の実績なし※ ³	0

※¹：住宅・工場等とは、共同住宅、工場、車庫、倉庫、駐車場その他これらに類するものとする。

※²：参加表明者の技術力の評価点は、代表構成員及び構成員それぞれの評価係数×配点×出資比率の和とする。

※³：参加表明者が単体の場合は④又は⑤に該当する場合、設計共同体の場合は全ての構成員が④又は⑤に該当する場合は参加資格なし

(2) 技術者（主任担当技術者）の資格

次の表により評価する。

分担業務分野	評価する技術者資格	評価係数
建築（総合）	一級建築士	1.0
	二級建築士	0.4
建築（構造）	構造設計一級建築士	1.0
	一級建築士	0.8
	二級建築士	0.4
電気	設備設計一級建築士	1.0
	建築設備士、技術士、一級建築士	0.8
	一級電気工事施工管理技士	0.4
	二級電気工事施工管理技士	0.2
機械	設備設計一級建築士	1.0
	建築設備士、技術士、一級建築士	0.8
	一級管工事施工管理技士	0.4
	二級管工事施工管理技士	0.2
共通	資格なし	0

※「技術士」の資格は、当該分野におけるものに限る。

※海外の資格については、当該資格と同等であると判断できる説明資料が提出された場合、上表の当該資格と同等の評価係数を付すこと。

※参加表明書提出時点において、建築士法第 22 条の 2 に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していない場合（建築士法施行規則第 17 条の 37 第 1 項 1 一級建築士定期講習の項イ（同条第 2 項及び第 3 項において準用する場合を含む。）に該当する場合を除く。）、建築士としての資格を評価しない。

※評価係数の重複カウントはしない（分担業務分野における技術者の有する資格の最も高い評価係数をカウントする。）。)

(3) 技術者の技術力

ア 経験年数

経験年数	管理技術者	主任担当技術者
12 ～	1.0	1.0
9 ～ 11	0.8	0.8
6 ～ 8	0.6	0.6
～ 5	0.4	0.4

イ 過去 15 年間における設計業務の実績

過去 15 年間（平成 21 年 4 月 1 日以降から公示日までをいう。）に完了しているものの実績を次のとおり評価する。ただし、評価する実績は、各分担業務分野につき 1 件とする。

なお、管理技術者及び主任担当技術者の各実績について(7)×(4)により算出した値（四捨五入により小数第 2 位まで）を「過去 15 年間における設計業務の実績」に係る評価係数とする。

(7) 同種業務＝1.0、類似業務＝0.5 とする。

a 同種業務

延べ面積 5,500 m²以上の施設（住宅・工場等※を除く。）の新築、増築又は改築（増築又は改築の場合は当該部分の面積とする。）に係る設計業務

b 類似業務

延べ面積 2,750 m²以上 5,500 m²未満の施設（住宅・工場等※を除く。）の新築、増築又は改築（増築又は改築の場合は当該部分の面積とする。）に係る設計業務

※住宅・工場等とは、共同住宅、工場、車庫、倉庫、駐車場その他これらに類するものとする。

(4) 携わった立場

過去の実績での立場※	管理技術者の 実績評価の場合	主任担当技術者の 実績評価の場合
管理技術者	1.0	1.0
主任担当技術者	0.5	1.0
担当技術者	0.25	0.5
上記のいずれの立場にも該当しない	0	0

※当該実績の主たる分担業務分野が、本業務での分担業務分野と同じ場合に限る。

※携わった立場が複数ある場合は、上位の立場で評価する。

ウ 継続教育（CPD）

令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）において、取得した CPD 取得単位を評価する（CPD 取得単位は「建築 CPD 運営会議」や「建築士会 CPD」が証明する写しにより確認する。）。

CPD 取得時間	評価係数
12 時間以上	1.0
6 時間以上 12 時間未満	0.6
6 時間未満	0.2
取得していない	0

エ 過去の受賞歴（管理技術者及び建築（総合）主任担当技術者）

管理技術者及び建築（総合）の分担業務分野を担当する主任担当技術者について、主任担当技術者以上の立場で携わった受賞歴の回数を評価する。

なお、受賞歴の評価に当たっては、日本国内のものに限り、建築関係建設コンサルタント業務のうち、地方公共団体、一般社団法人日本建築学会、公益社団法人日本建築家協会、一般社団法人日本建築士事務所協会連合会、公益社団法人日本建築士会連合会、一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人公共建築協会などの公的又は公益的機関による建築作品（建設することを前提としたものを対象とし、イメージ・コンペやアイデア・コンペは対象としない。）としての受賞歴（以下「受賞歴」という。）があるものについて、様式 3 又は様式 4 に記入し、受賞実績が分かるもの（賞状の写し、掲載された雑誌の写し等）を添付した場合に対象とする。

評価基準	評価係数
① 受賞歴 3 回以上	1.0
② 受賞歴 2 回	0.6
③ 受賞歴 1 回	0.2
④ 受賞歴が無い	0

※建築業界における公的又は公益的機関の主たる賞については、別紙 8「建築業界における公的又は公益的機関の主たる賞について」のとおりとする。

5 技術提案書の特定基準について

- (1) 特定基準は、別紙 7「技術提案書を特定するための基準」による。
- (2) 技術提案書を特定するための各審査委員の評価点の算定は、評価係数×配点（四捨五入により小数第 2 位まで）とする。
- (3) 各評価の着目点の評価点は、各審査委員の評価点の平均値（四捨五入により小数第 2 位まで）とする。

【各評価の着目点の判断基準及び評価係数】

評価の着目点	判断基準	各委員の評価係数				
		極めて良好・高い	良好・高い	普通	やや不十分・低い	不十分・低い
業務の理解度及び取組意欲	業務内容、業務背景、手続の理解が高く、積極性が見られる場合に優位に評価する。	1.0	0.8	0.6	0.4	0.2
業務の実施方針等	業務の実施方針、取組体制、設計チームの特徴（協力体制・業務分担体制等）について、的確性、独創性、実現性等を総合的に評価する。	1.0	0.8	0.6	0.4	0.2
評価テーマ等に対する技術提案	設定したテーマ等に対する技術提案について、的確性（与条件との整合性が取れているか等）、独創性（工学的見地に基づく独創的な提案がなされているか等）、実現性（提案が理論的に裏付けられており、説得力のある提案となっているか等）を考慮して提案ごとに総合的に判断する。	1.0	0.8	0.6	0.4	0.2

- (4) 表現方法が別紙 9「表現の許容範囲の取扱い」に定める許容範囲を超えているものが含まれると判断される場合は、次のとおり技術提案書の評価点を減点するものとする。

区 分	許容されない表現を記載した場合
文章を補完するイメージ図等	評価項目「業務実施方針及び手法」の五つの評価の着目点ごとに、当該評価点からその 2 分の 1 を減点する

プロポーザル方式による設計者等選定審査委員会の標準実施フロー図

